



水野敏夫

Q: 【35 人学級について】静岡県ではすでに 35 人以下学級の下限撤廃が実施されている。下限撤廃は効果があると認識しているが、静岡市では 25 人下限撤廃し、少人数学級にする考えはあるか。

A: (市長) 教員に関する権限委譲が行われた 29 年度から、35 人で 1 クラス編成できるよう各学校に教員を配置してきた。一方で、1 クラスの人数が 25 人以下にならないように下限を設定しているため、1 クラスあたり 36 人以上の学級が存在している。

新しい学習指導要領が令和 2 年度から全面实施されることに伴い、「課題を解決する能力」などを育成していくことが重要となる。このことから、将来にわたって大きな財政支出を伴うものであるが、令和 2 年度のタイミングで下限を撤廃し、静岡市型 35 人学級編成の完全実施に踏み切りたい。

稲葉寛之

Q: 農業支援として、高齢化等により労働力が不足する農家に対して、また新規就農者の確保に向けて、市はどのような取り組みを行っているのか。

A: 労働力不足の解消に向け、人材確保の支援策として、「援農ボランティア事業」を県内初の取り組みとして実施。またシニア世代の就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を農業分野においても活用。さらに機械導入に対する支援策を実施し、農作業の省力化を進めている。

将来の担い手確保に対しては、清水区蒲原の「アグリチャレンジパーク蒲原」の活用による人材育成。国の「農業次世代人材投資事業」による新規就農者の生活支援。さらに、県・J A と連携し、就農を希望する研修生を地域全体で受け入れる「がんばる新農業人支援事業」などを実施している。



佐藤成子

Q: 静岡市は、「2025 年まで静岡市の総人口 70 万人維持」を目指している。晩婚化や晩産化等、様々な社会状況の変化を踏まえ、静岡市ではどのような結婚・出産・子育て支援をしているのか。



A: 【結婚支援】独身男女の出会いイベントの開催等を行ってきた。計 106 回開催し、403 組のカップル成立、このうち、15 組が成婚に至っている。

【出産支援】「妊婦健診」の助成回数や「産後ケア事業」のメニューを拡充し、利用者を大幅に増加させた。また、本市独自の「ママケアデイサービス」を開始し、大変好評を得ている。

【子育て支援】保育所等や放課後児童クラブの整備に取り組んできた。保育所等では 2 年連続待機児童ゼロを達成。放課後児童クラブでも待機児童が大幅に減少し、大きな成果を挙げている。

後藤哲朗

今回の質問は、①被災後の地域回復について、②災害ボランティアについての 2 項目質問を行った。主には、大規模災害後の静岡市を回復していく上で、重要な要素となる人口の社会増減に影響



を及ぼす要因分析等から地域継続の戦略を検討するワーキングチームの設置を要望した。

このワーキングチームでは、現状の静岡市の人口分布と動向、産業構造の解析、南海トラフ地震発生時の人的被害想定及び沿岸域産業集中地域の被害想定、市内の主要産業の被災による経済活動の停滞・縮小などによる経済的損失の想定算出など市民への影響を把握した上で、産業構造を含めた被災地域の復旧、復興計画の方向性等の検討の他、事前対策として行政が実施できるありとあらゆる対策について検討を行うことを求めた。

志政会 しせいかい だより

令和元年10月発行

第16号

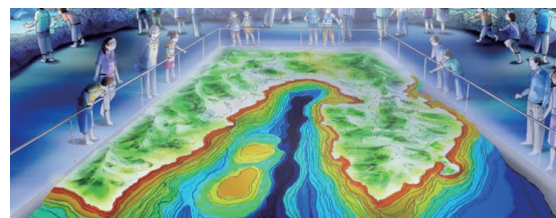
発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412



9月補正予算 32 億 8,543 万円(一般会計 21 億 536 万円)
「海洋文化の拠点づくり」の中核となる事業がいよいよ始動

■海洋文化施設整備事業 … 169 億 6,000 万円
(令和 2 ～ 19 年度債務負担行為)

清水区の日の出埠頭背後地に建設を予定している「(仮称) 海洋・地球総合ミュージアム」について、将来的な支出を約束する債務負担行為として 169 億 6,000 万円を補正予算に計上した。債務負担行為の内訳は、設計・建設費 100 億円、開館から 15 年間の運営費として 57 億円、展示更新費 12 億円。施設の整備、維持管理、運営は PFI 方式で進められ、令和 5 年度前半の開業を目指している。

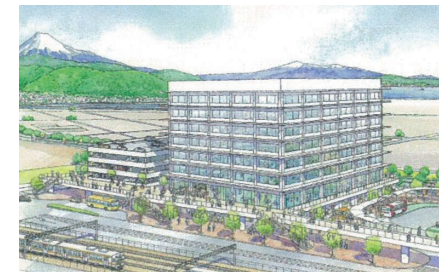


【(仮称) 海洋・地球総合ミュージアム】

水族館と博物館を融合した展示や体験型プログラムで駿河湾の魅力を発信する。来館者が海洋科学分野の理解を深め、同分野で世界的に活躍する人材の育成などを進める中核施設と位置づけている。

■新清水庁舎整備事業 … 94 億 3,900 万円 (令和 2 ～ 19 年度債務負担行為)

JR 清水駅東口に移転建替を予定している新清水庁舎について、債務負担行為として 94 億 3,900 万円を計上した。庁舎の設計、建設、維持管理及び運営は PFI 方式によって一体的に進められる。令和 2 年度着工、令和 5 年 1 月の供用開始を目指している。



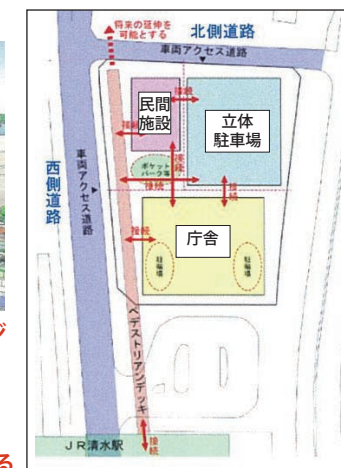
新清水庁舎のイメージ

【施設概要】 清水市役所、本庁組織、事務所等 職員 650 人程度

【施設規模】 地上 7 ～ 8 階建て (1 階はピロティを想定)

【スケジュール】 令和 2 年度～令和 4 年 12 月 設計、建設
令和 5 年 1 月 供用開始予定

庁舎・駐車場・JR 清水駅・周辺施設等がペDESTリアンデッキで結ばれる



債務負担行為とは…

地方自治体の予算は 1 年で使い切る単年度会計が原則だが、支出が複数年にまたがる場合に、あらかじめ次年度以降の債務負担を約束する会計上の処理。清水庁舎と海洋文化施設は、本年度中に建設・運営を担う民間事業者を公募するため、事業者に参入の判断材料を提供する上でも事業全体の予算額を示す必要があるとして債務負担行為で計上した。



発見された遺構（戦国末期の道と石垣）

駿府城公園近くに整備を進めている歴史文化施設の建設予定地から、「戦国時代末期の駿府のまちの道と武家屋敷の石垣」が見つかった。この遺構を現状保存し、歴史文化施設の一部として活用するため、施設の再設計を実施するとともに、工事の延期に伴い、工事費を減額する。総事業費は 65 億円程度になる見通し。施設の開館は、当初予定していた令和 3 年秋から、令和 4 年秋以降に延期される。施設では、古文書や絵図を並べ、徳川家康の一生や駿府の町の変遷を紹介する予定。遺構は施設の一部となるが、どのように展示するかは未定となっている。

議員発議による議案「静岡市清水庁舎整備に関する住民投票条例の制定」への対応について

9 月定例議会において、「創生静岡」所属議員の発議により「静岡市清水庁舎整備に関する住民投票条例の制定」の議案が提出されました。

【住民投票条例議案の提案理由】

- ・新清水庁舎に関して、これまで市民との対話・説明に努めてきたが、津波浸水想定区域であることなどを理由に多くの厳しい意見が寄せられている。
- ・新庁舎建設に対する市民理解を得られていないものとする。
- ・よって、津波浸水想定区域への建設の是非について住民投票を行う。

【志政会の考え方と対応】

- ・現庁舎は、大災害時には庁舎機能が維持できなくなることが想定されている。
- ・新庁舎は津波浸水想定区域であることから、耐震性能（免震構造）や津波対策（ピロティ構造）、さらに災害時の対応などをしっかりと計画に盛り込み大災害に備えており、発災時には近隣住民、JR 清水駅乗降客、「河岸の市」の観光客など 12,800 人が緊急避難できる場所になる。
- ・清水は活気ある街の実現のため、「国際海洋文化都市」としてこれからの街づくりを進めていく必要がある。
- ・志政会は、新庁舎移転建設の「基本構想」・「基本計画」策定に関する予算について、万全な津波対策や市民への周知等を前提に賛成し、議会においても承認されてきた。
- ・過去には、旧静岡市と旧清水市との合併協定書の事務所の位置である東静岡駅地区から現本庁庁舎に変更する条例改正という特別議決（3 分の 2 以上の賛成が必要）においても、市民から負託を受けた議員が議会の中で議論し、決定してきた。

これらの経緯や清水の将来などについて総合的に判断して、私たち「志政会」では、この度の議員発議による住民投票条例議案については反対しました。行政側には、引き続き説明責任を果たすよう求めるとともに、我々議員も市民との対話に取組んで参ります。

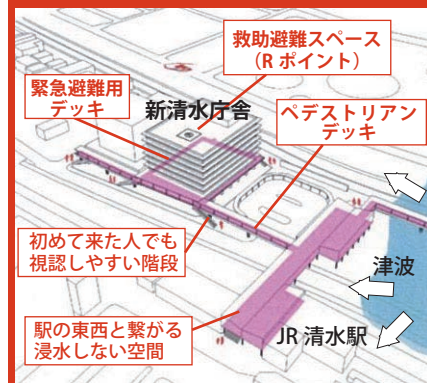
新庁舎は緊急避難機能を持っています

単なる行政サービスの提供にとどまらず、
発災時には人々の命を守る緊急避難場所となります

庁舎や立体駐車場と、JR 清水駅など周辺施設をペDESTリアンデッキで結び、最高水準の耐震性能（免震構造）や津波対策（ピロティ構造）を備えた庁舎等を整備。津波が浸水しない空中レベルに約 12,800 人が緊急避難できるスペースが確保されます。また屋上には、ヘリコプターによる救助避難スペース（R ポイント）が確保されます。



【新庁舎の緊急避難機能】



会派研修



「住民が創る 持続可能な地域づくり」

講師：NPO 法人きらりよしじまネットワーク

事務局長 高橋由和氏



志政会と自由民主党静岡市議会議員団の共催で「住民が創る 持続可能な地域づくり」と題した研修会を開催した。講師は、5 月に会派で視察に伺った「NPO 法人きらりよしじまネットワーク」の事務局長 高橋由和氏。同法人は、山形県川西町吉島地区の全世帯が加入する NPO。川西町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機に組織を立ち上げ、行政と対等な関係の構築や人づくりに取り組んでいる。

高橋氏は事例を紹介しながら「まちづくりに無関心な人に興味を持たせて、巻き込むことが重要」と強調。住民ワークショップで地域ニーズを把握し、「わがごと化」「まるごと化」を図り、5 力年計画で徹底した PDCA で



実践した取り組みを紹介した。また、地域の若者層（30 人）を NPO 事務局として体系化するとともに、課題解決の技術やツール活用等を学ばせ、将来の担い手育成を計画的に実践しているとのことであった。

高齢化が進み、自治体の担い手不足が深刻な問題となる中で、これからの地域づくりには経営の視点と知識が大切であること、行政主導・住民主体でまちづくりに取り組んでいく必要性を感じた。

議員・職員・自治会関係者等、約 120 人が参加した

教育現場視察

大里西小学校・大里中学校

■ 大里西小学校 ～ 英語教育の現状について ～

大里西小学校で平成 30 年度から先行実施している英語教育の現状を視察した。同校には英語専科教員が 1 人いるが、近隣の中田小と兼務。2 校にまたがり 400 人の生徒を見ており負担がかかっている。市内には 17 名の英語専科教員がいるが、全員が中学校区単位で掛け持ちをしており、今後の専科教員の人員増の必要性を感じた。実際の授業では、英語の聞き取りやイラストを使って



楽しそうに授業を受ける様子を見ることができた。今後、専科教員の確保や授業の質の確保を行政に要請していく。



■ 大里中学校 ～ 部活動の現状について ～

静岡市では「静岡市立中学校部活動ガイドライン」が策定され、今年 8 月から全面実施されている。これは、適度な休養の確保や効率的な指導ができるよう外部人材を活用するというもの。

昨年の実証研修の結果、外部顧問の配置により、教員が教材研究などの部活動以外の重要な業務に時間をかけられるようになったとのことで、ガイドラインが教員の働き方に良い影響を与えていると思われる。しかし、外部指導員が入っていない部活の多忙感はまだ変わっていないとのことで、外部指導員・外部顧問の増員が必要であることから、行政に要請していく。